

米国 2006年 1 ～ 3 月期実質GDP成長率見通し

発表日：06年 4 月 25 日（火）

～特殊要因により高成長となる公算～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

実質GDP (Gross Domestic Product)

	実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入	名目GDP	GDP デフレーター
2000	+3.7	+4.7	+0.8	+8.7	(▲0.13)	+2.1	(▲0.88)	+8.7	+13.1	+5.9	+2.2
2001	+0.8	+2.5	+0.4	▲4.2	(▲0.90)	+3.4	(▲0.20)	▲5.4	▲2.7	+3.2	+2.4
2002	+1.6	+2.7	+4.8	▲9.2	(+0.43)	+4.4	(▲0.69)	▲2.3	+3.4	+3.4	+1.7
2003	+2.7	+2.9	+8.4	+1.3	(+0.05)	+2.8	(▲0.46)	+1.8	+4.6	+4.8	+2.0
2004	+4.2	+3.9	+10.3	+9.4	(+0.35)	+2.2	(▲0.73)	+8.4	+10.7	+7.0	+2.6
2005	+3.5	+3.5	+7.1	+8.6	(▲0.29)	+1.8	(▲0.73)	+6.9	+6.3	+6.4	+2.8
04/1Q	+4.3	+4.7	+5.1	+7.9	(+0.48)	+3.3	(▲1.16)	+5.1	+12.0	+8.1	+3.7
04/2Q	+3.5	+1.9	+17.8	+13.5	(+0.87)	+2.3	(▲1.37)	+6.9	+14.5	+7.5	+3.9
04/3Q	+4.0	+4.4	+2.6	+11.8	(▲0.56)	+1.8	(▲0.17)	+5.4	+4.7	+5.3	+1.3
04/4Q	+3.3	+4.3	+1.6	+10.4	(▲0.30)	+0.9	(▲0.98)	+7.1	+11.3	+6.1	+2.7
05/1Q	+3.8	+3.5	+9.5	+5.7	(+0.29)	+1.9	(▲0.40)	+7.5	+7.4	+7.0	+3.0
05/2Q	+3.3	+3.4	+10.8	+8.8	(▲2.14)	+2.5	(+1.11)	+10.7	▲0.2	+6.0	+2.6
05/3Q	+4.1	+4.1	+7.3	+8.4	(▲0.43)	+2.9	(▲0.12)	+2.5	+2.4	+7.6	+3.3
05/4Q	+1.7	+0.9	+2.8	+4.5	(+1.84)	▲0.8	(▲1.34)	+5.0	+12.1	+5.0	+3.3
予測 ↓ 06/1Q	+4.7	+5.2	+3.2	+10.4	(▲0.53)	+3.9	(▲0.51)	+12.0	+11.0	+7.7	+3.0

(出所) 商務省(Department of Commerce)、予測は当社。

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度（前期比年率ベース）

1 ～ 3 月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.7%に加速

06年 1 ～ 3 月期の実質GDP成長率は、前期比年率+4.7%と10～12月期の同+1.7%から加速が見込まれる。ビッグスリーが一般の自動車購入者に対する社員割引の適用を終了したため05年10～12月期に成長率が急激に減速した反動と06年初からの暖冬など特殊要因によって大幅に加速するとみられる。

需要項目別には、個人消費や設備投資の加速、純輸出のマイナス寄与縮小が予想される。このように、実質国内最終需要は前期比年率+5.5%と10～12月期の同+1.1%から急加速するものの、基本的には同+3%台の安定的な拡大ペースを維持していると判断される。

1 ～ 3 月期の個人消費は前期比年率+5.2%に加速

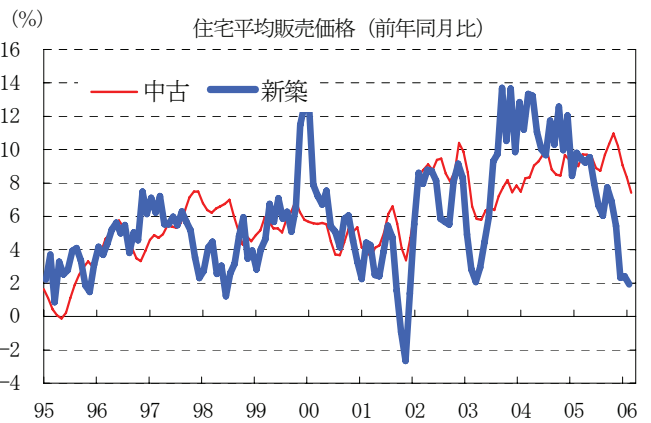
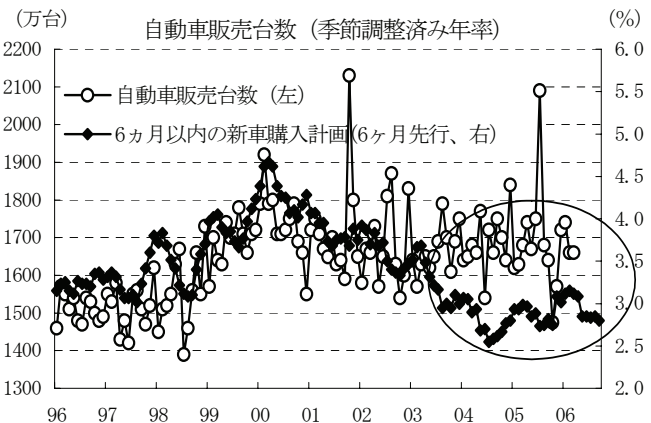
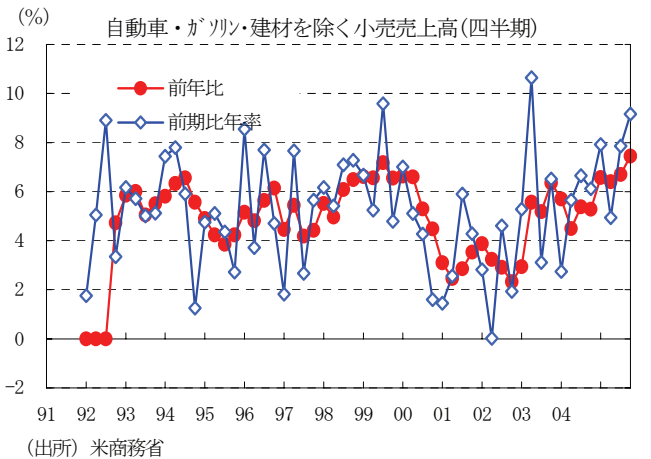
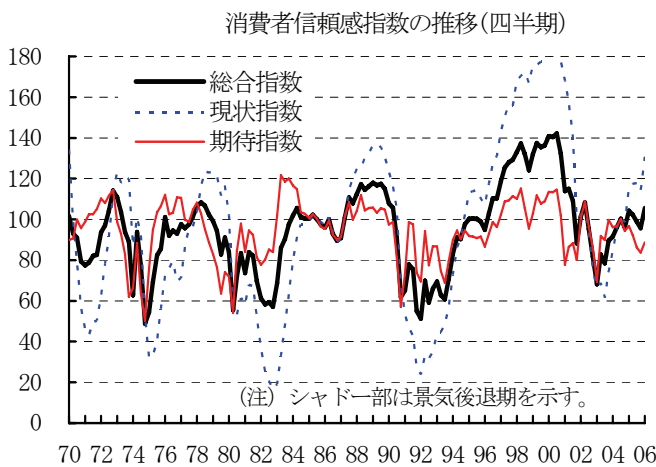
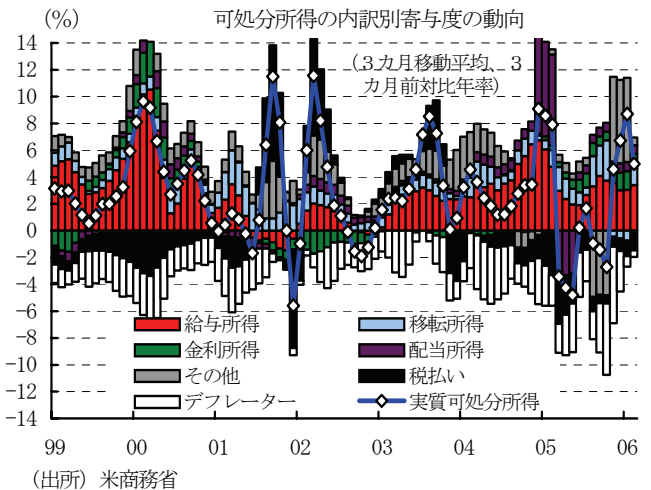
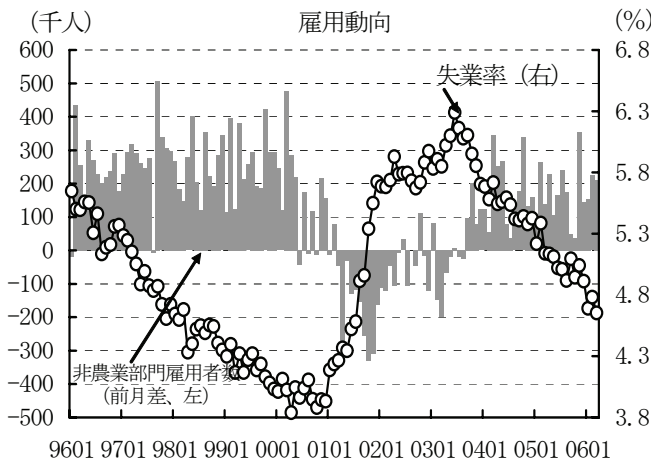
以下では、1 ～ 3 月期の需要項目別の動向をみる。まず、家計部門では雇用の拡大が続く中、賃金、福利厚生費等の伸びによって所得は増加傾向を辿った。資産面では、住宅価格の高い伸びが持続したため住宅を担保とした資金調達の増加など、家計の流動性は前期比で拡大したと予想される。さらに、株価は年初来高値を更新するなど堅調に推移した。このような中、消費者マインドは前期比で改善し、消費を下支えした。

以上のような消費を取り巻く環境のもと、GDPベースの個人消費算出に使われる小売・飲食サービス売上高（除く自動車・ガソリン・建材）は、1 ～ 3 月期に前期比年率+9.2%と10～12月期の同+7.9%から加速した。加えて、1 ～ 3 月期の自動車販売台数が季節調整済み年率1687万台と10～12月期同1588万台から拡大しており、1 ～ 3 月期の実質個人消費は10～12月期の前期年率+0.9%から同+5.2%への加速が見込まれる。

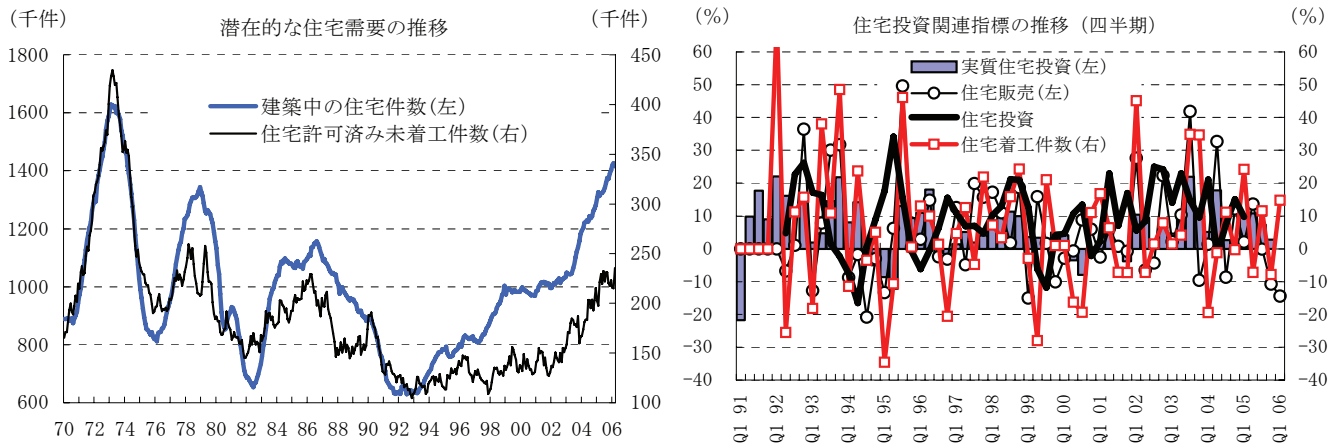
財別では、サービス支出が鈍化した一方、非耐久財が加速し、自動車等耐久財消費が拡大に転じると予想される。

住宅投資は暖冬効果等により増加基調維持

住宅部門では、1、2月平均の名目民間住宅投資は前期比年率+9.7%と同+15.1%から減速している。また、1、2月平均の住宅販売はモーゲージ金利の上昇や住宅価格の上昇等により同▲14.4%と10～12月期の同▲10.8%からマイナス幅が拡大している。一方で、1～3月期の住宅着工件数は暖冬によって前期比年率+17.6%と10～12月期の同▲7.8%から大幅プラスに転じていることから、1～3月期の実質住宅投資は同+3.2%（10～12月期同+2.7%）とプラス基調を維持すると見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

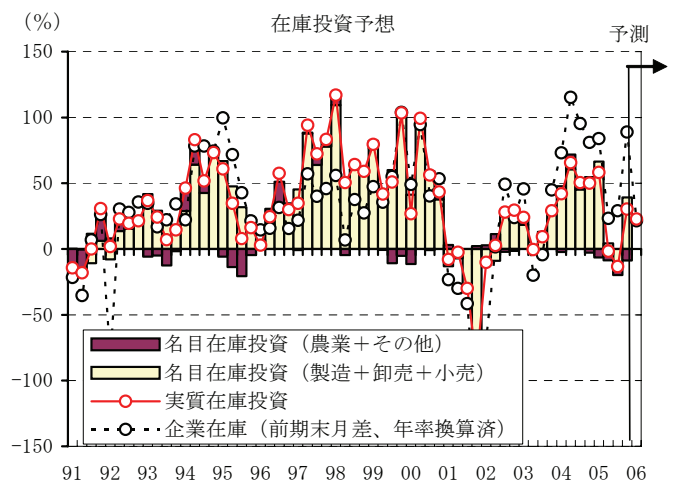
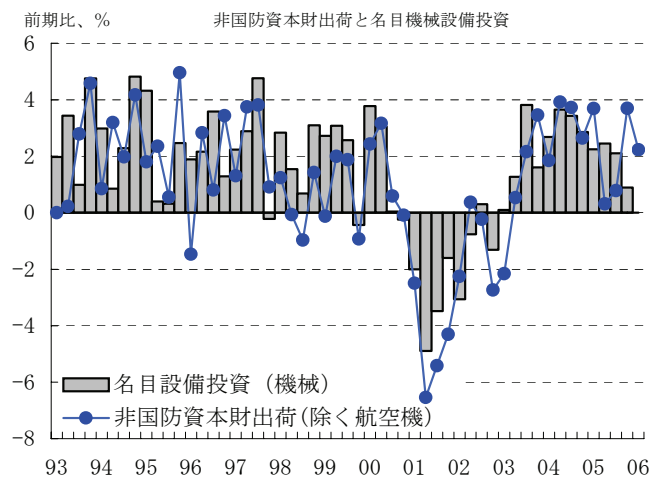


機械・ソフトウェア投資、構築物投資の加速により設備投資の拡大ペースは高い伸びが予想される

企業部門では、民間建設投資が1、2月平均で前期比年率+17.3%と10～12月期の同+11.5%から加速している。商業施設が鈍化したものの、電力、工場建設の増加によって構築物投資は同+3.5%と増加基調を維持しよう。

他方、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、1、2月平均で10～12月期対比年率+9.2%と10～12月期の前期比年率+15.6%から鈍化したものの高い伸びを維持している。加えて、10～12月期の非国防資本財出荷（除く航空機）と機械・ソフトウェア投資の動きに大幅な乖離が生じたことから、1～3月期の機械・ソフトウェア投資は10～12月期の同+5.0%から加速する可能性が高い。

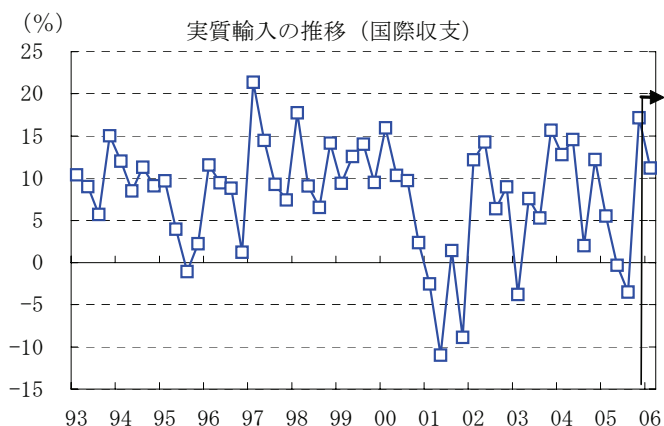
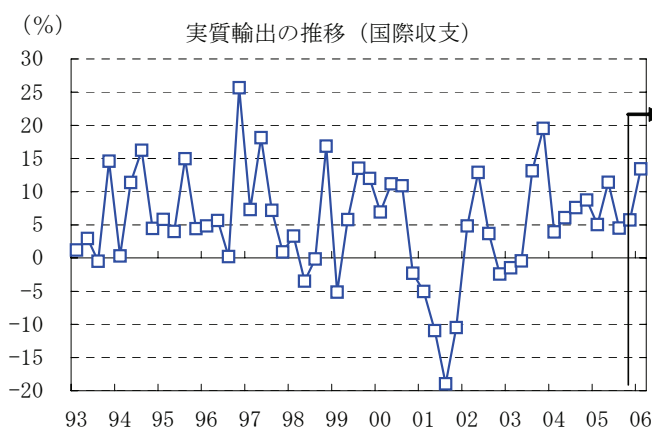
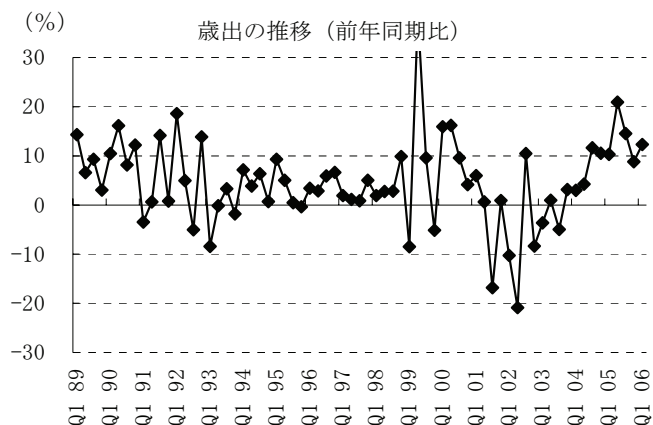
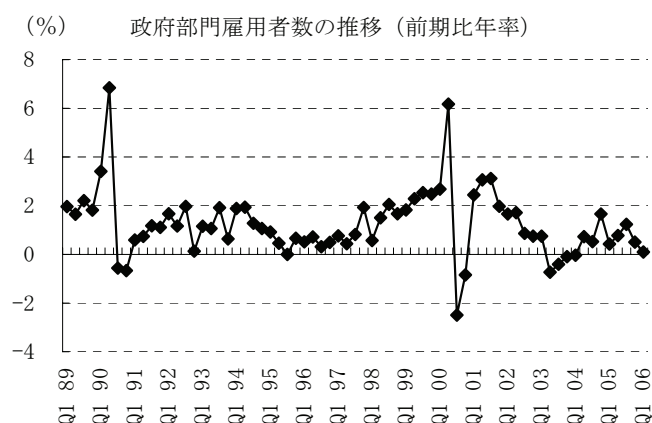
在庫投資は、価格競争の激化するなか、原材料コストの上昇、最終需要の好調、旧正月による輸入の減少によって在庫の積み増しペースが鈍化しており、実質GDPへの寄与度は前期比年率▲0.53%とマイナスに転じよう。



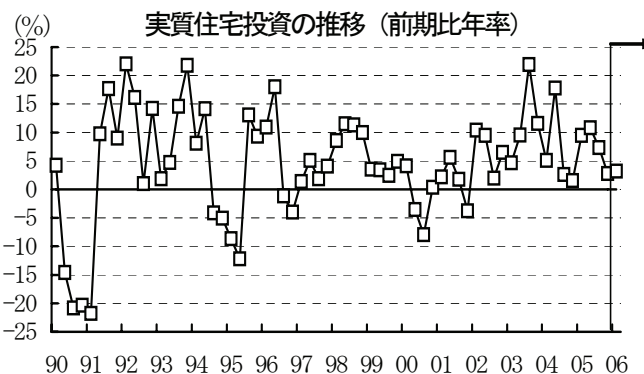
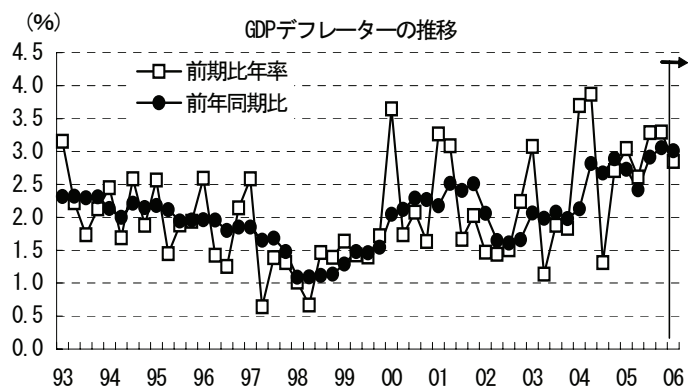
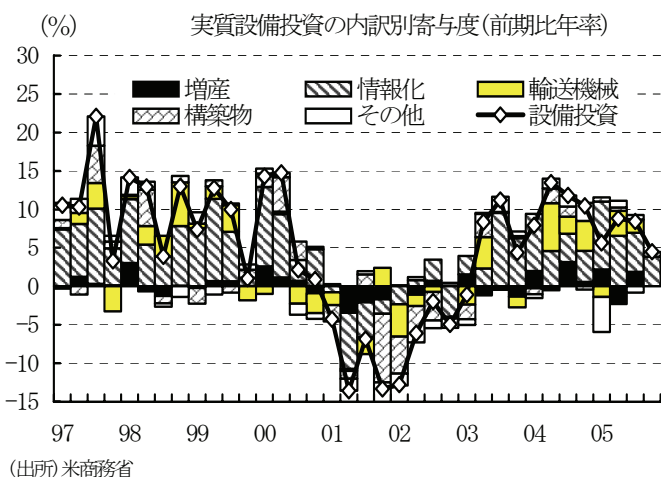
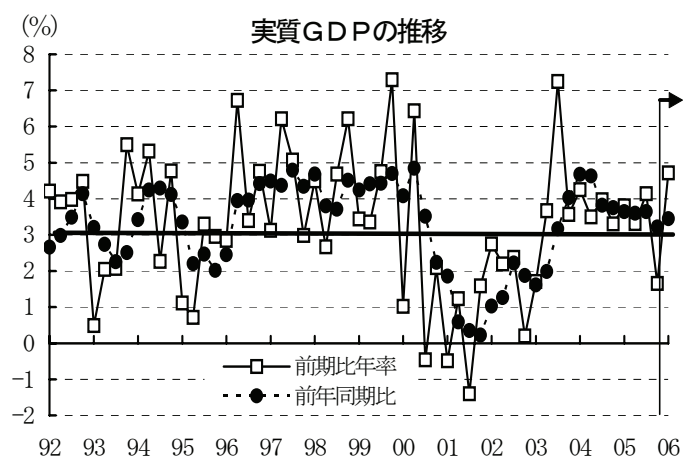
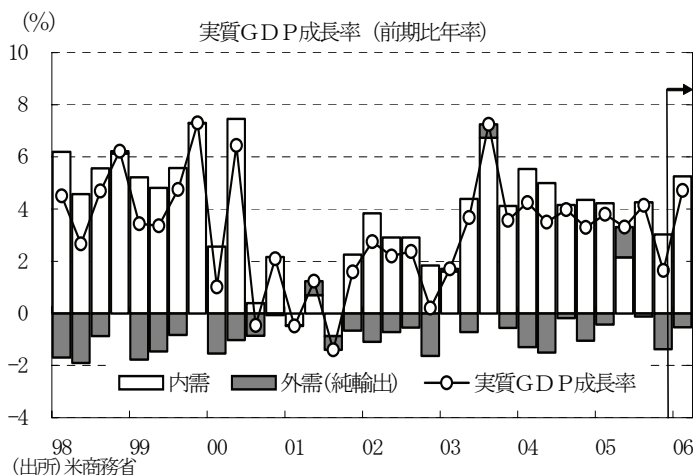
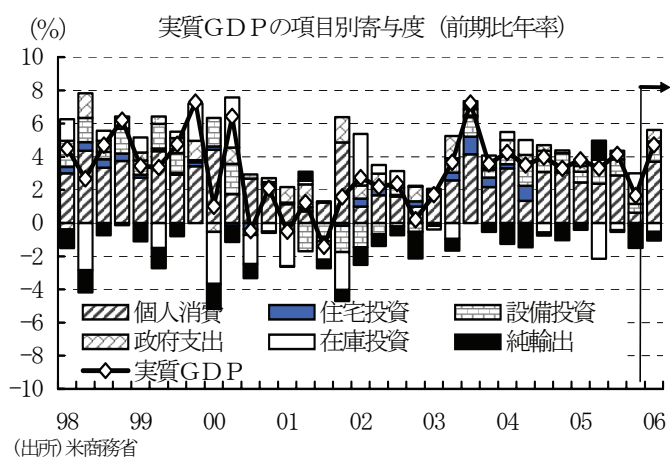
**輸出の増加によって
純輸出のマイナス寄
与縮小が見込まれる**

政府支出は、メディケア関連の歳出増加や、ハリケーン被害への復興関連支出の拡大によって、前期比年率+3.9%と10～12月期の同▲0.8%から増加に転じると見込まれる。

純輸出では、輸入は最終需要の好調を映じて前期比年率+11.0%（10～12月期同+12.1%）と前期に続き高い伸びが予想される。一方、輸出は食料品、産業資材、消費財の伸びが加速したため、同+12.0%と10～12月期の同+5.0%から加速が見込まれる。この結果、純輸出の寄与度は同▲0.51%とマイナス幅が縮小する公算が大きい。



以上のように、個人消費、設備投資の拡大ペース加速など国内需要の堅調持続を背景に06年1～3月期の実質GDPは10～12月期の前期比年率+1.7%から同+4.7%に加速する公算が大きい。



以上